第１号様式

（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

付

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

審査請求人	住　所（居所）		
	氏　名（名称）		
	連絡先	電話（　　）　　－	
	法人の代表者		
代表者 管理人 総代 代理人	住　所		
	氏　名		
	連絡先	電話（　　）　　－	
	資格証明書の添付		した・していない

審　査　請　求　書

行政不服審査法第２条の規定により審査請求します。

審査請求に係る処分	処　分　項　目	１ 賦課　２ 更正　３ 決定　４ 督促　５ 差押え ６ 公売　７ その他 （該当するものの番号を○で囲むこと。）							
	処分項目が１、２又は３の場合その処分に係る税額等	年度	期別	税　目	課税標準額	税　額	過少申告加算金	不申告加算金	重加算金
	処分項目が４、５、６又は７の場合その処分の概要								
	処　分　庁	神奈川県　　事務所長							
処分のあったことを知った年月日		年　　月　　日							
審査請求の趣旨及び理由	趣　旨								
	理　由								
審査請求に関する教示	有・無	教示の内容							
その他									
添付書類									

備考　正副２通提出してください。

審査請求書の記載のしかた

１　「年月日」欄

審査請求書を提出する年月日を記載してください。郵便又は信書便によって送付する場合は、発送する年月日を記載してください。

２　「審査請求人」欄

(1)　「住所（居所）」欄には、審査請求人が自然人である場合はその住所又は居所を、法人その他の社団又は財団である場合はその主たる事務所の所在地を記載してください。

(2)　「氏名（名称）」欄には、審査請求人が自然人である場合はその氏名を、法人その他の社団又は財団である場合はその名称を記載してください。

(3)　「連絡先」欄には、審査庁、審理員等からの連絡を行う際に用いる電話番号（日中に連絡が取れる番号）を記載してください。

(4)　「法人の代表者」欄には、法人の代表者の氏名を記載してください。

３「代表者　管理人　総代　代理人」欄

(1)　審査請求人自らが審査請求をする場合

ア　審査請求人が法人その他の社団又は財団である場合

代表者又は管理人の住所、氏名等を記載してください。

審査請求書には、代表者又は管理人の資格を証する書面（法人にあっては登記事項証明書、法人でない社団又は財団にあっては定款、寄附行為等）を添付しなければなりません。

イ　複数の自然人が共同で審査請求をする場合

総代を互選した場合は、総代の住所、氏名等を記載してください。

審査請求書には、総代の資格を証する書面（総代互選書等）を添付しなければなりません。

(2)　代理人によって審査請求をする場合

代理人の住所、氏名等を記載してください。

審査請求書には、代理人の資格を証する書面（委任状）を添付しなければなりません。

４　「審査請求に係る処分」欄

審査請求をしようとする処分が特定できるよう記載してください。

(1)　賦課、更正、決定処分の場合

「処分項目」欄の該当する番号を〇で囲み、処分に関する通知書を参照して、「その処分に係る税額等」欄を記載してください。

(2)　督促、差押え、公売、その他の処分の場合

「処分項目」欄の該当する番号を〇で囲み、「〇年〇月〇日に□□事務所長が行った債権差押処分（通知書番号□税第〇号）」のように記載してください。

５　「処分のあったことを知った年月日」欄

納税通知書や差押調書謄本などの送付によって、処分があったことを知った場合は、その文書を受け取った日を記載してください（文書を開封した日ではありません。）。

６　「審査請求の趣旨及び理由」欄

(1)　「趣旨」欄

「審査請求に係る処分の全部（一部）を取り消す」というように記載し、「〇〇の処分に不服がある」などのように抽象的な記載とならないよう留意してください。

(2)　「理由」欄

「趣旨」欄に記載した裁決を求める理由（処分庁の事実誤認、法の解釈や適用の誤り、不当な取扱い）などを、明確に記載してください。

「別紙のとおり」のように記載し、別に理由書等を添付することもできます。

また、必要に応じて記載した内容の根拠となる書類等を添付してください。

７　処分庁の教示の有無及びその内容

「処分に対して審査請求をすることができる」旨が、納税通知書や差押調書謄本などに記載されていますので、その内容を記載してください。

８　添付書類

審査請求書に添付する書類の名称や枚数などを記載してください。